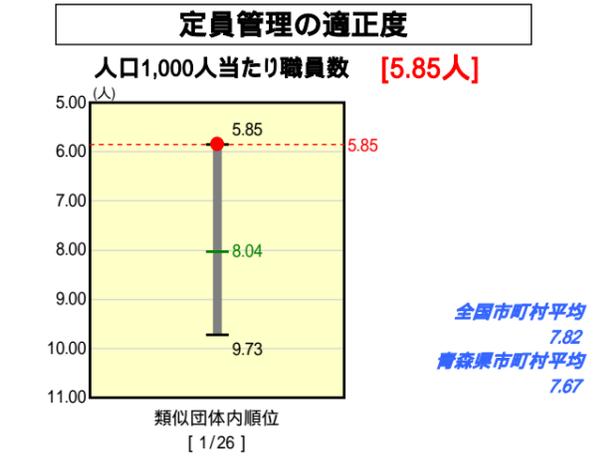
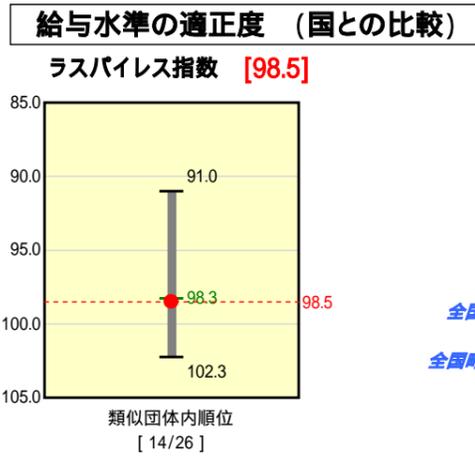
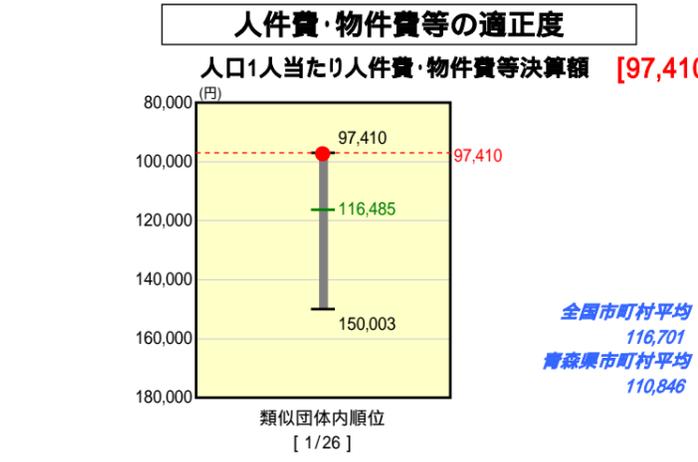
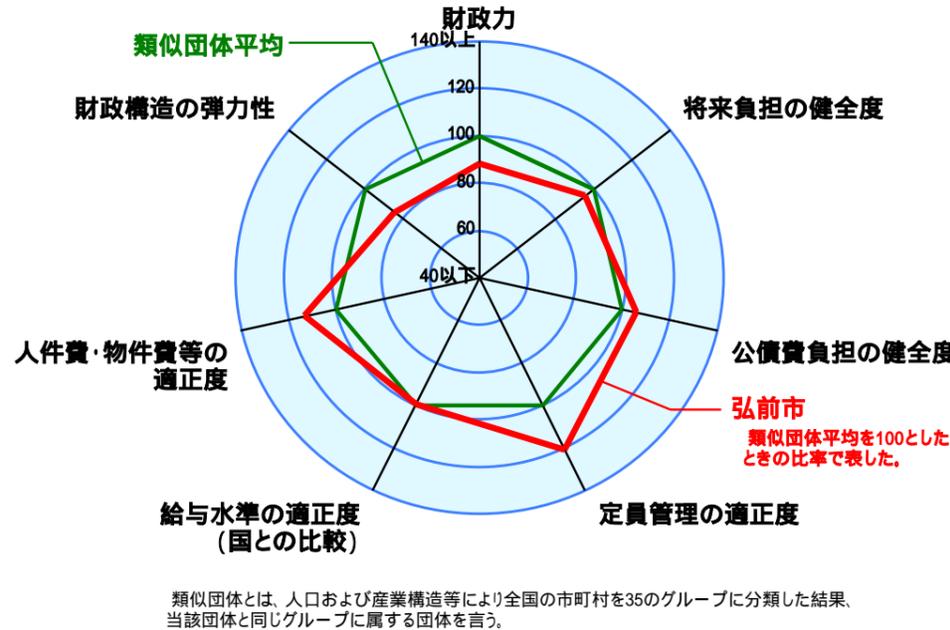
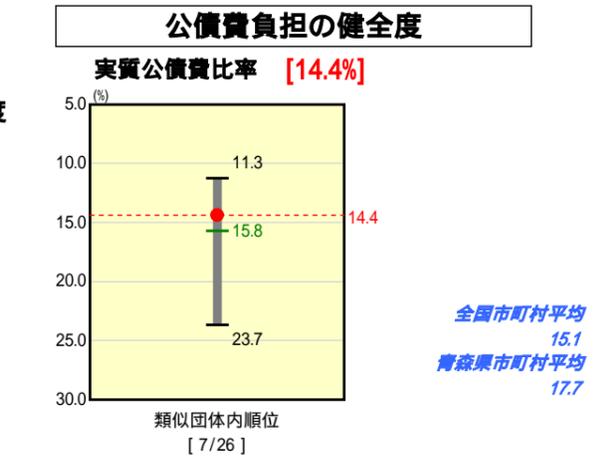
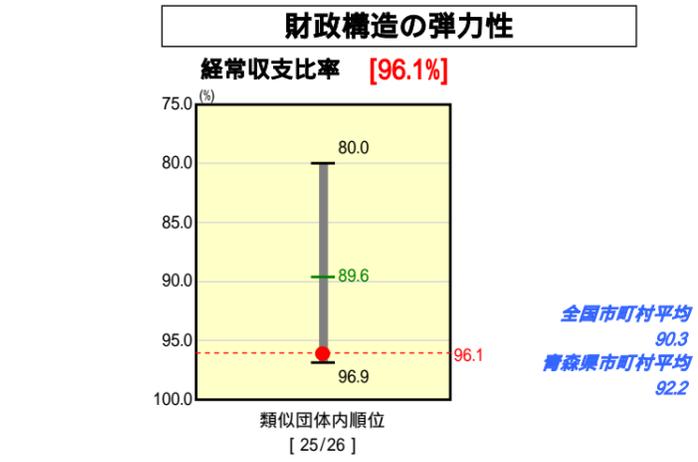
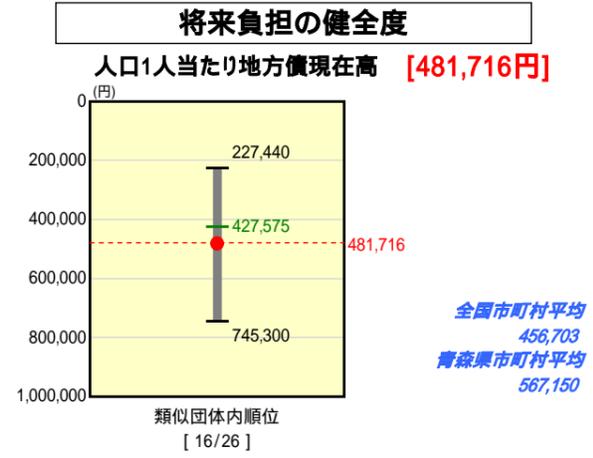
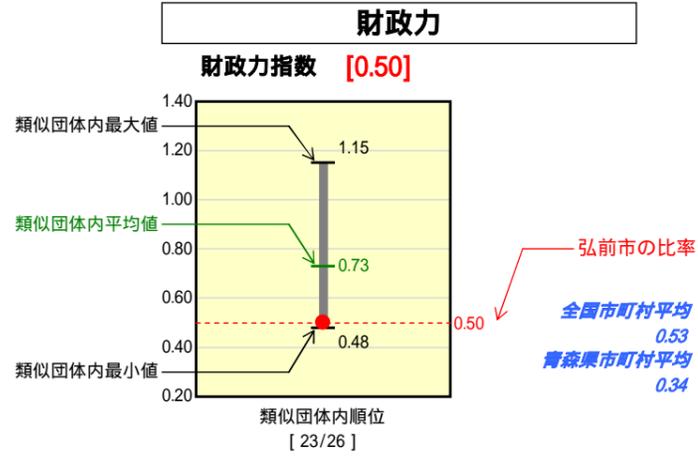


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

青森県 弘前市

人口	187,821人	(H19.3.31現在)
面積	523.60	km ²
歳入総額	67,676,217	千円
歳出総額	66,953,425	千円
実質収支	620,045	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
第1次産業就業者の割合が高く(17.2%)、また高齢化率も全国平均を上回っているため財政基盤が弱く類似団体内では低順位となっており、経常経費の削減・職員の定員管理・給与の適正化による財政基盤の強化に努める必要がある。

【経常収支比率】
市税の伸び悩みと地方交付税の削減により財政の硬直化が進んでいる。今後も団塊の世代の退職に伴う退職手当の増加により、経常経費や職員数の削減を行っても90%を超える見込みであるが、平成22年度以降は退職手当がピークを過ぎることから、財政状況は改善に向かうと推測される。しかしながら退職者増という全国同一条件の中、全国、県内平均を上回っているため徹底した経常経費の見直しが必要である。

【実質公債費比率】
類似団体平均値を下回っているが、将来へ過大な負担が残らないよう、今後も引き続き計画的な起債の発行に努めていく。

【人口1人当たり地方債現在高】
近年大規模事業が少なかったため、現在のところ類似団体内でも中位に位置している。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規発行債の抑制に努めていく。

【ラスパイレズ指数】
ラスパイレズ指数は全国市平均に比べれば若干上回っているが、給与制度については基本的に国家公務員に準じており、今後も適正な給与制度の運用に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
指定管理者制度の導入や、各種業務の民間委託、新規採用抑制により、全国市町村平均を1.97下回っており、今後も定員適正化計画に基づき、引き続き適正な定員管理を行う。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
適正な定員管理や徹底した内部経費の見直しにより全国平均を下回っている。今後も職員手当や施設の維持管理経費等の見直しを図り健全な財政運営に努めていく。